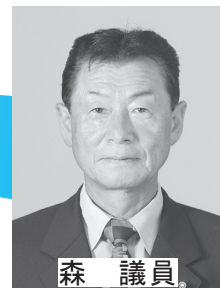


助成金申請は難しい！ 申請相談のサポートができないか？

無料相談窓口を開設した



森 議員

【議員】 コロナ禍により日本のGDPは10%以上減少するという予測があり、失業率も10%以上上ると言われている。また、失業率が1%上がると2,300人から2,500人の自殺者が出るというデータもある。そのような中で、国、県、市は数多くの経済対策や生活支援策を打ち出しているが、市として一番大切なことは、その支援を市民に知ってもらうことや、実際にその恩恵を受けられるようサポートしていくことだと思う。その中で、雇用調整助成金制度があるが、休業補償として従業員に1日当たり現行で8,330円、二次補正が通れば1万5,000円と非常に良い制度がある。しかし、申請が難しいと聞くので、申請のサポートが必要ではないか。

【経済部長】 助成金の申請手続きの

他の質問
地方創生臨時交付金



相談は、ハローワーク、税理士、商工会議所、商工会等で行っている。また、小規模事業者の経営支援として、中小企業診断士によるセミナー、個別相談会の開催や経営指導員による相談等を行っている。

【議員】 雇用調整助成金や持続化給付金などの代理申請の代書手数料を補助する政策等が必要では。

【市長】 手続きが難しいところから、申請に関して、行政書士による無料相談窓口を期間限定で開設している。

コロナ禍での避難で注意すべき点は？

三密を避けるレイアウトなど
避難所の環境整備が必要



藤澤 議員

【議員】 複合災害とはどういう状況を想定しているか。

【市民環境部長】 台風や大雨、地震等の自然災害時の避難所内で新型コロナウイルスが蔓延し、クラスターが発生するなどの状況。

【議員】 その際注意すべき点は。

【市民環境部長】 コロナ禍の複合災害への対応は現在関係部局で協議を進めている。三密回避のため多数の避難所の開設、レイアウトやスペースを工夫した衛生環境の整備、感染症対策の備品や資器材の確保、避難者の健康状態の確認等を徹底するなどし、複合災害へ対応していく。

【議員】 市民への周知方法は。

【市民環境部長】 コロナ禍では分散避難や在宅避難も重要である。国や県からのコロナに関する通知等も含め、ホームページや広報紙、SNS等で随時

他の質問
コロナ禍の経済対策
市内業者の育成



ピクトグラムを用いた案内看板

市民へ周知していく。

【議員】 市民の安心安全な生活を創り、守っていくには、既存の公共施設やこれから整備される公共施設についても防災機能を持たせる必要があると思うが。

【市民環境部長】 避難所機能強化事業として※ピクトグラムを用いた案内看板の掛け替えを進めている。この取組により利用しやすい環境を整えていく。また、避難所の指定は地域の実情の変化に応じて検討していく。

※ピクトグラム：イラストを使用した視覚記号のひとつ。非常口などの案内板で使われる。

休校による授業時間の大幅削減！ どう対応するのか？

夏休みの短縮等により授業時間を確保する



眞次議員

【議員】

コロナウイルス感染症の影響により、本市では3月3日から約3カ月間、休校となった。分散登校を経て、通常登校に戻るが、その間、授業時間が大幅に削減されており、学力の低下が懸念される。国が定める年間授業時間に對し、どのくらい授業時間が減ったのか。また、授業時間をどのように確保するのか。

【教育長】

本市では、他市町村に先駆け、5月25日から分散ではあるが、授業を再開し、6月8日から通常授業が開始される。授業時間の確保については、本来であれば40日間ある夏休みを2週間程度に短縮することにより、相当の授業時間を確保できるものと考えられる。国の基準の授業時間に達するまで、少し時間はかかるが、今年度内では達成できる見通しである。

【議員】

3月3日からの休校により、生徒たちは年度内に受けるべき授業の一部を受けていない状況にある。学んでいない部分について、どのように対応するのか。

【教育長】

学年で終わらせるべき指導内容については、計画的に進めており、相当程度まではカバーできている。不足分については、休み中にプリントの配布や家庭訪問、テスト問題に代え補充している。



他の質問

避難体制と避難所の感染症防止対策
給食費の免除
9月入学 ほか

学校再開！教育現場の対応は？

様々な工夫をして、力を合わせ対応したい



小倉議員。

【議員】

長期間の学校休校により、子供たちの学力の低下や、学力の格差生活の乱れが心配されるが、どのように考えるか。

【教育長】

授業の内容を濃いものにし、視聴覚機器やパソコン等を使い、様々な工夫をして、休んだ分をカバーするように力を合わせ対応していく。分散登校の結果、欠席数も通常と変わっていないので、子供たちがたくましくなったという期待を込め、応援をしていく。

【議員】

感染防止策として各教室に空気清浄機を設置する考えは。

【教育長】

今までのインフルエンザ対策と同様に、換気の励行のため、扇風機等を活用していきたい。

【議員】

夏休みを短縮して授業時間を確保するということが、学習について

ていけない子供をサポートする体制は。

【教育長】

退職された先生方にお手伝いしていただく予定。その他に、国で予算化されているものを使いながら、早く正常な形に戻るよう努力したい。

【議員】

運動会などの学校行事はどのようになっているか。

【教育長】

学校行事は、子供にとって大切な活動である。感染の状況をみて、保護者、PTA役員、地域の皆さんと協議し、学校行事を行っていく。



他の質問

第2波、第3波に備えた学校の取組

医療機関等への 防護具の支援・支給は？

市内病院等にマスクを支給。また西部メディカルセンターにN95マスク、フェースシールドを支給している



大嶋議員

【議員】医療機関では、緊急事態宣言後、院内感染や防護具不足等、医療体制のもろさが表面化している。医療用マスク、ガウン、フェースシールド等医療機関等への防護具の支給・支援の状況は。

【保健福祉部長】市では3月19日に市内病院、診療所、歯科診療所、薬局、地域密着型事業所の191カ所に、備蓄していたサージカルマスク1万8,300枚を支給している。また、寄附いただいたN95マスク70枚、フェースシールド20個を西部メディカルセンターに支給している。

【議員】介護福祉施設、障害者福祉施設、児童福祉施設、小中学校の児童生徒、教職員、妊産婦等への支援を、県内でも日立市や水戸市のほかいくつかの自治体で行っている。本市の状況は。

他の質問
生活福祉資金貸付制度
上下水道料金の減免
定額給付金 ほか



【保健福祉部長】市内27の小中学校、公立幼稚園の教職員に対し、学校再開に向けてフェースシールド約750枚を支給している。また、介護施設、障害者施設、児童福祉施設、小中学校の児童生徒、教職員、妊婦等へは、4月より国からマスクが配布されている。そのほか、市に寄附いただいたマスク5,300枚を小中学校児童生徒に支給している。

地域経済活性化への対策は？

プレミアム付商品券の発行、
市独自の補助で支援する



小島議員

【議員】本市の今後のコロナ対策は、地域性を捉えた独自のものとするのか、それとも首都圏や第2波を警戒する地域に倣うのか。

【市長】国、県の動向を踏まえながら、市に合った施策を進めていく。

【議員】経済対策や弱者支援に対する具体的な政策は。

【経済部長】市独自の休業要請協力金5万円を県の協力金に上乗せして支給している。また、地元商店や飲食店を応援するため、7,000円の商品券を5,000円で購入できる「筑西市応援プレミアム付商品券」発行事業を実施する。さらに、国の家賃支給給付金（仮称）の対象にならない事業者への市独自の家賃支援や、飲食店を対象に営業を持続するために感染拡大防止に取り組む設備等にも支援を検討している。

他の質問
コロナ禍の今後の対応
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用



筑西市応援プレミアム付商品券

【議員】コロナ災害からの復興に要する財源として、財政調整基金の積極的な活用を検討できないか。

【企画部長】第1に新型コロナウイルス感染症対応の地方創生臨時交付金の活用、第2に財政調整基金や繰越金の活用、予算の組替えにより、迅速な予算措置に努めていく。

オンライン授業の環境整備は？

学校内の環境整備と
デジタル環境がない家庭にも取組を考えている



三澤議員

【議員】

新型コロナウイルス感染症対策として、今後の小中学校のオンライン授業の環境整備が重要になる。政府の発表で2020年度の補正予算にGIGAスクール構想と関連して、2,292億円が計上され、児童生徒1人1台のPC端末とインターネット環境整備の目標達成を、2023年度から2020年度内に前倒しで完了するとあった。この要請に対して市はどう取り組むのか。

【教育部長】

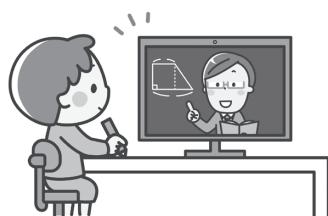
現在当市では、国からの意向調査、質疑応答等の中で、この前倒しの構想に呼応して、早期に1人1台の端末環境を整備することを目指す予定である。さらに学校内のネットワーク環境、インフラの整備も併せて進めていく。

【議員】

このGIGAスクール構想の中の一つに、「子供たちを誰一人取り残さない公正な学びの場を提供する」というものがある。デジタル環境や端末、Wi-Fi環境がない家庭への対応は。

【教育部長】

現在、インターネット環境が未整備は5.9%、約400人程度を想定している。インターネット環境のない家庭に対しては、必要なデータ、動画等をタブレットパソコン本体に保存し、自宅で学習できるような取組を考えている。



他の質問

新型コロナウイルス感染症と自然災害との「複合災害」リスク
市民環境行政 ほか

特別定額給付金の申請困難な方へのサポートは？

相談窓口を設置し、対応している



尾木議員

【議員】

1人10万円の特別定額給付金申請が困難な方に対する、サポートや対策は。

【総務部長】

DV等で避難されている方については、総務省の運用指針に基づき世帯主の方とは別に受給権者を定め、申請書を送っている。また、障害や高齢等の理由で申請が困難な方に対しては、本庁1階の広場に設置した相談窓口や、電話等による相談で対応している。

【議員】

視覚障害者への対応は。

【総務部長】

まだ申請がされていない単身の視覚障害者へは、今後所管課と連携し、必要に応じて拡大文字や点字等を使い周知していく。

【議員】

相談窓口の周知方法は。

【総務部長】

当初は密を避けるため、窓口設置の予定は

なかったが、問合せをいただく中で、郵送受付初日に設置をしたため事前に周知は図れなかった。

【議員】

代理申請をお願いしたい場合は。

【総務部長】

市が代理で書類を作成することはできないが、相談があった場合には、代理申請の条件を説明し、必要書類等の案内をしている。



他の質問

コロナの市独自の政策
高齢者のごみ出し支援
コロナに対する各支援
制度 ほか

相談件数で見る コロナ禍による市民生活への影響は？

生活費融資、税納付などで大幅な増となっている



三浦議員

【議員】
コロナ禍による市民生活への影響として、市関係への相談件数が増えていると思うがどうか。

【保健福祉部長】

社会福祉協議会への貸付け申込み件数は、3月25日から5月26日までで、緊急小口資金は165件、総合支援資金は76件で、前年度の相談はそれぞれ1件、ゼロ。生活困窮相談の件数は3月1日から5月22日までで延べ101件あった。

【税務部長】

市民税、固定資産税、国民健康保険税の納税相談は、4、5月で計88件で、徴収猶予の特例制度を57件案内した。相談内容は、コロナ禍による休業で給与が減った、法人の経営状況が悪化した、など。

【上下水道部長】

水道料金、下水道使用料の納付相談は、5月末で計74件あった。

【経済部長】

事業所を対象とした各

種融資の中で、売上げ減少を市が認定する融資の申請は、現在までで529件あった。

【議員】

かつてない状況だが、さらに、東海村や仙台市のように実際の影響、要望の調査が必要では。【市長公室長】
まずは、各種支援制度の周知徹底と、着実な履行を全力で行い、アンケートの実施は改めて検討したい。

【議員】

今後の支援策の見極めのためにも情報、データをつかんでいなければ曖昧になってしまうが。

【市長】

しっかりと担当部署と相談していく。



他の質問
▼コロナ被害への緊急に必要な支援策

コロナ禍でピンチ！ 商工業への支援は？

売上げ減少への持続化給付金、休業要請協力金や雇用調整助成金など、さまざまな支援がある



増淵議員

【議員】

新型コロナウイルス感染症対策で市民の皆さんには、本当に自粛を守っていただいた。しかし、その反面、経済活動においては大きな打撃を受け、月を追うごとに商工業の売上げが落ち込んでいる。本市の支援は、市独自のプレミアム付商品券や休業協力金等があると思うが、現在実施している事業者向けの支援は。

【経済部長】

売り上げが減少した事業者への給付金として国の制度で持続化給付金、県の休業要請等に応じた事業者には、休業要請協力金、加えて市から独自に上乘せる同様の協力金がある。その他、事業主が雇用の維持を図るため休業手当に要した費用を助成する国の雇用調整助成金、必要な設備投資に補助するものづくり補助金、そのほか多数の融資制度がある。なお、中小企業や個人事

業主の申請手続を支援する無料相談窓口も開催している。

【議員】

今後はどのような支援を考えているのか。

【経済部長】

市独自の支援として、市内中小企業者、個人事業者向けに家賃の支援や飲食店の感染拡大防止に取り組み設備費用への支援を検討している。商工会議所、商工会など連携し、地方創生臨時交付金を活用して支援策に取り組んでいく。



他の質問
▼コロナ対策による保健除菌液の配布

市民の不安払拭、市民生活のV字回復へのコロナ対策事業は？

プレミアム付商品券の販売や中小企業者への支援等
スピード感をもって実施する



秋山議員

【議員】本市の新型コロナウイルス感染症対策支援は、一部の市民からは何もやってもらえないなどの批判的な言葉を聞く。除菌液や布マスクの配布、PCR検査センターの設置など、他市に先駆けた事業も実施しているものの、PRや情報提供が不足していることが一因ではないかと思う。このコロナ禍で、今後、市民の新型コロナウイルス感染症に対する不安払拭と市民生活のV字回復を図るため、どのような事業を実施していくのか。

【副市長】

本市のコロナ対策の広報や情報提供、スピード感の不足は、深く反省している。市長からも積極的な広報活動、スピード感を持った施策展開の指示を受けている。新たに、対策本部を補完する組織としてコロナ対策連絡調整員制度を立ち上げ、支



体温測定カメラ

援施策の提案や各種調査を行っている。6月に庁舎3カ所に体温測定カメラの設置、中小企業支援で県の休業要請協力金への5万円上乘せ、保護者負担軽減で5、6月の学校給食費無償化を図った。さらに今後、プレミアム付商品券の販売、感染拡大防止対策に努める飲食店への補助金交付、中小企業者等への家賃補助、本市を離れた学生等へのちくせい若者支援便事業等を予定している。第2次地方創生臨時交付金を活用し、感染防止、市内経済回復のため情勢に見合った施策を、スピード感をもって実施していく。



津田議員

誰もがPCR検査を受けられる体制を！

検査体制を拡充する必要があるが、直接殺到する混乱を防ぐため、地域医療機関との役割分担は必要である

【議員】PCR検査について、疑問のある人や希望する人誰もが受けられるような体制にならないのか。

【保健福祉部長】地域における検査体制を強化するため、筑西市夜間休日一次救急診療所巡回診療PCR検査センターを5月19日から設置している。検査体制は、登録連携医療機関のかりつけ医を受診し、検査が必要と診断された場合、検査予約を行い、巡回診療PCR検査センターで検査を行う流れとなっている。感染の第2波、第3波に備え、PCR検査を実施する体制を拡充する必要がある一方、住民が検査を求めて直接殺到することによる混乱を防ぐため、地域医療機関との役割分担は必要なのと考えている。

【議員】武漢（中国）は約990万人の人口がい

るが、全員PCR検査を実施している。子供たちが安心して学校へ行けるように全小中学校の児童生徒にPCR検査をしてはどうか。

【保健福祉部長】検査をして安全、安心をみなさんに提供することは必要と思う。今後は広報にも力を入れ、必要な人がPCR検査を受けることができる体制をさらに進めていく。



ドライブスルーPCR検査

他の質問
インフルエンザ予防接種と肺炎球菌ワクチン接種
新型コロナウイルス便乗詐欺

子供たちや保護者への心のケアは？

心の教室相談員や生活指導員、
スクールカウンセラーを配置し、相談に対応している



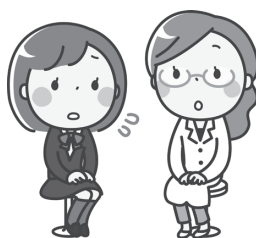
稲川議員

【議員】新型コロナウイルス感染症の影響により、3カ月にも及ぶ休みがあり、子供たちは家にいることが多かった。不登校や授業の遅れ等のいろいろなストレスがあると思うが、子供たちに対する心のケアはどのように行っているのか。

【教育長】子供たちはたくさん悩みを抱えている。既に本市では、7つの中学校に1名ずつ心の教室相談員を配置しており、小学校には45名の生活指導員を配置している。加えて週に1回、カウンセリングの専門資格を有するスクールカウンセラーを、小中学校全27校に配置し、希望者にカウンセリングを実施していく。

【議員】保護者は、子供たちの勉強の遅れを危惧しているが、保護者の心のケアはどのように考えているのか。

他の質問
児童・生徒に対するコロナ対策
中小企業に対するコロナ対策
中止になったイベント第2波、第3波のコロナ対策



【教育長】スクールカウンセラーは、保護者からの相談も受け付けている。また、主任児童委員、民生委員、家庭児童相談員等にも相談に応じていただいている。その他、5カ所の教育支援センター、青少年センターのなんでも相談室、児童相談所の虐待対応ダイヤルなど、相談窓口の周知に努めている。



石嶋議員

コロナ禍で暮らしや営業を継続するための給付金が差押えされることがあるのか？

特別定額給付金は法律により差押えはできない

【議員】厚生労働省事務連絡の「新型コロナウイルス感染症防止等のための生活保護業務の対応」とは、どのようなものか。

【保健福祉部長】生活保護業務の面接や調査の時間が長くなり、被保護者に感染拡大防止の行動を促す。保護の判断を保留することができる等。

【議員】緊急事態宣言後の市税の滞納件数と差押え件数は。

【税務部長】5月末で個人市民税13,324件。固定資産税15,622件。軽自動車税4,660件。法人市民税206件。差押え件数は27件。

【議員】緊急事態宣言後の市税の徴収猶予件数は。

【税務部長】特例制度の申請が10件。承認したものが5件。

他の質問
コロナ対策本部の検証
新型コロナウイルス感染症対策 ほか



【議員】滞納件数、差押え件数、猶予件数を見ても、いかに市民が困っているか明らかである。一律に10万円支給される特別定額給付金や収入減に苦しむ企業向けには持続化給付金等があり、暮らしと営業を継続していくため使えるものである。これらの給付金が差押えされることがあるのか。

【税務部長】特別定額給付金は、法律により差押えはできない。

複合災害を想定した避難所運営は？

ルールを設け、適切な運営に努める



榎戸議員

【議員】新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、今後は台風による大雨や洪水等の災害が懸念される。行政では、いわゆる複合災害が想定される避難所運営について、どのような対策を講じていくのか。

【保健福祉部長】

感染症の第2波、第3波の危険性はある。その中で、福祉避難所については、今年2月に関係各課と検討会議を開き、受け入れ対象者の明確化について協議した。また、民生委員等に昨年の台風19号に係るアンケートを実施した。今後、これらを踏まえた運用ルールを設け、適切な福祉避難所運営に努める。

【議員】

自主避難と福祉避難では対応に差があるが、これを改善するためのルール化はどうかというのか。

【保健福祉部長】

ルール化については担

当部署と詰めている。まずは市民の皆様福祉避難所の利用対象者について、周知を図っていく。

【議員】

水害に危機感を持っている方は多く、災害時の被害状況は刻一刻と深まっていく。今後、一般避難所と福祉避難所の線引きを撤廃し、見直しを図るべきではないのか。

【保健福祉部長】

避難所での対応について、特に障害者や持病のある高齢者は、一般の方とは必要なものが異なる。今後、避難所の体制をどうするか、特に福祉避難所の在り方を検討していく。



他の質問
▼
コロナ第2波が発生した場合の学童保育の在り方
ごみ問題

道の駅の隣接地に親水公園を整備してはどうか？

河川の生態系に配慮しながら、河川敷の活用について関係機関と協議していく



赤城議員

【議員】

市が総力を上げて整備した道の駅グランテラス筑西は、大きな評価を得てにぎわっているが、道の駅東側には未整地の土地が広がっている。その先には小貝川が流れ、美化活動も活発である。この地域資源を活用して親水公園を整備してはどうか。

【土木部長】

親水公園は、水や川に触れ、親しみを深めるほか、水害に悩まされた時期には治水、利水と併せて重視され、市内にも母子島遊水地、下岡崎近隣公園等がある。現在計画はないが、筑西市都市計画マスタープランの河川整備方針として、河川の生態系に配慮しながら河川敷の活用について関係機関と協議していく。

【議員】

筑西市の価値を高め得る観光資源になる。整備に向けて推進いただきたいが。

【土木部長】

3月に国土交通省関東地方整備局で策定された利根川水系小貝川河川整備計画では、母子島遊水地だけでは洪水調整容量が不足しており、新たな遊水地の整備にあたり、国が関係自治体と連携、調整を図り検討を行うことと記載されている。関係自治体との連携、調整の場を通じ働きかけていく。

【企画部長】

現在の市総合計画には位置付けていないが、近年の異常気象を踏まえ、総合的な治水排水事業を推進していくこととしている。河川を管理する国や県の協力が不可欠であり、関係部局とも連携しながら、総合的に判断していく。



道の駅グランテラス筑西